



平成26年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月23日
上場取引所 東

上場会社名 日置電機株式会社
コード番号 6866 URL <http://www.hioki.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長
定時株主総会開催予定日 平成27年2月26日
有価証券報告書提出予定日 平成27年2月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(氏名) 町田 正信
(氏名) 鷹野 保直
配当支払開始予定日

TEL 0268-28-0555
平成27年2月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期の連結業績(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	17,086	19.2	1,970	156.5	2,007	142.8	1,348	169.8
25年12月期	14,332	△4.9	768	△31.9	826	△30.3	499	△29.8

(注) 包括利益 26年12月期 1,599百万円 (96.0%) 25年12月期 815百万円 (△5.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年12月期	98.97	—	7.2	9.2	11.5
25年12月期	36.68	—	2.8	4.1	5.4

(参考) 持分法投資損益 26年12月期 一百万円 25年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	23,252	19,369	83.1	1,418.66
25年12月期	20,328	18,286	89.8	1,339.93

(参考) 自己資本 26年12月期 19,331百万円 25年12月期 18,259百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年12月期	2,674	△1,668	△272	5,489
25年12月期	1,372	△2,113	△275	4,666

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年12月期	—	10.00	—	10.00	20.00	272	54.5	1.5
26年12月期	—	10.00	—	20.00	30.00	408	30.3	2.2
27年12月期(予想)	—	15.00	—	20.00	35.00		31.8	

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,250	12.3	1,175	15.9	1,175	14.5	750	11.3	55.04
通期	18,500	8.3	2,350	19.3	2,350	17.1	1,500	11.2	110.08

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料15ページ「4. 連結財務諸表 (5)連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

26年12月期	14,024,365 株	25年12月期	14,024,365 株
26年12月期	397,453 株	25年12月期	397,353 株
26年12月期	13,626,971 株	25年12月期	13,627,071 株

(参考)個別業績の概要

平成26年12月期の個別業績(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	15,424	19.4	1,581	230.0	1,878	122.4	1,331	64.6
25年12月期	12,923	△6.0	479	△36.5	844	△21.6	808	10.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期	97.70	—
25年12月期	59.35	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	23,026	19,115	83.0	1,402.78
25年12月期	19,848	17,940	90.4	1,316.52

(参考) 自己資本 26年12月期 19,115百万円 25年12月期 17,940百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、平成27年2月13日(金)に機関投資家向け説明会を開催する予定であります。この説明会で配布した資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(表示方法の変更)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
5. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	22
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	24
(継続企業の前提に関する注記)	24
6. その他	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

前期より円安局面が継続し、当社グループの主要顧客であります電気機械及び自動車メーカーの業績が改善、設備投資意欲が高まり、電気測定器に対する需要が好転いたしました。これにともない、当社国内売上高は前連結会計年度と比べ9.1%増加いたしました。

一方、海外市場におきましては、米国をはじめ経済状況が改善し、アジア地域において電子部品の生産設備に対する投資が活発に行われました。このような中で、販売力の強化と販売網の拡大に積極的に取り組んだ結果、円安にも助けられ、当社グループの海外売上高は米国、アジア及びヨーロッパ市場とも大きく伸長し、前連結会計年度と比べ33.6%増加いたしました。

開発面では、新製品投入による売上高の増加を目指し、世界市場において顧客満足を得るための商品企画及び開発期間の短縮に取り組みました。当期は27機種の新製品を投入いたしました。世界初の金属非接触電力計、世界最高感度レベルの微小電流プローブ等、業界ナンバーワンの電気測定器を発売することができました。

販売面では、より顧客に密着するためユーザー訪問件数を増加しました。また、海外販売においては、販売子会社の営業員の増員、修理サービスの充実をはかるとともに、ヨーロッパ、中東、ブラジル等重点地域において海外代理店の複数化を進めました。

生産面では、リードタイムの短縮及び平準化生産を進め、適正在庫の実現と生産性の向上に努めました。

また、当期はより一層の研究・開発効率の向上と技術革新を推進するため、研究棟(HIOKIイノベーションセンター)を建設いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、170億86百万円(前連結会計年度比19.2%増)になりました。これにともない、営業利益は19億70百万円(同156.5%増)、経常利益は20億7百万円(同142.8%増)、当期純利益は13億48百万円(同169.8%増)になりました。

当社グループにおける製品別の受注高及び売上高の実績は、次のとおりであります。

a. 受注実績

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)		増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
自動試験装置	1,784,169	12.3	2,674,842	15.4	890,673	49.9
記録装置	3,112,503	21.5	3,362,247	19.3	249,744	8.0
電子測定器	5,282,601	36.5	6,299,600	36.2	1,016,999	19.3
現場測定器	3,070,043	21.2	3,616,720	20.8	546,676	17.8
周辺装置他	1,233,252	8.5	1,459,369	8.4	226,117	18.3
合計	14,482,569	100.0	17,412,780	100.0	2,930,211	20.2

b. 売上実績

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)		増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
自動試験装置	1,796,035	12.5	2,665,222	15.6	869,186	48.4
記録装置	3,073,349	21.4	3,249,396	19.0	176,046	5.7
電子測定器	5,224,923	36.5	6,145,381	36.0	920,458	17.6
現場測定器	3,004,024	21.0	3,564,378	20.9	560,354	18.7
周辺装置他	1,233,808	8.6	1,462,186	8.6	228,377	18.5
合計	14,332,142	100.0	17,086,565	100.0	2,754,423	19.2

また、顧客の所在地別の受注高及び売上高の実績は、次のとおりであります。

当連結会計年度の海外売上高は、79億19百万円（前連結会計年度比33.6%増）、海外売上高比率は46.3%になりました。

a. 受注実績

		前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)		増減	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
国内		8,526,554	58.9	9,316,052	53.5	789,498	9.3
海外	アジア	4,332,907	29.9	5,901,562	33.9	1,568,655	36.2
	アメリカ	996,252	6.9	1,264,526	7.3	268,274	26.9
	ヨーロッパ	381,182	2.6	483,595	2.8	102,412	26.9
	その他の地域	245,672	1.7	447,043	2.6	201,371	82.0
	計	5,956,014	41.1	8,096,727	46.5	2,140,712	35.9
合計		14,482,569	100.0	17,412,780	100.0	2,930,211	20.2

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア …………… 中国・韓国・台湾・インド・東南アジア

(2) アメリカ …………… 北米・中南米

(3) ヨーロッパ …………… ドイツ・イタリア・オランダ

(4) その他の地域 …………… 中近東・オーストラリア・アフリカ

3. 受注高は顧客の所在地を基礎とし、分類しております。

b. 売上実績

		前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)		増減	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
国内		8,403,395	58.6	9,167,251	53.7	763,855	9.1
海外	アジア	4,362,184	30.4	5,817,492	34.0	1,455,307	33.4
	アメリカ	942,014	6.6	1,263,617	7.4	321,603	34.1
	ヨーロッパ	376,079	2.6	472,356	2.8	96,276	25.6
	その他の地域	248,467	1.7	365,847	2.1	117,380	47.2
	計	5,928,746	41.4	7,919,314	46.3	1,990,568	33.6
合計		14,332,142	100.0	17,086,565	100.0	2,754,423	19.2

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア …………… 中国・韓国・台湾・インド・東南アジア

(2) アメリカ …………… 北米・中南米

(3) ヨーロッパ …………… ドイツ・イタリア・オランダ

(4) その他の地域 …………… 中近東・オーストラリア・アフリカ

3. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、分類しております。

② 次期の見通し

円安、株高局面が継続し、大企業を中心に業績が改善傾向にあります。消費増税後の日本経済の減速、急激な原油安等変化のスピードが速く、当社を取り巻く環境は予断を許さない状況にあります。

当社グループは、電気測定器に対する市場の要求の変化に真摯に向き合い、新製品を時流に負けないスピードで提供し続けることにより、社会の成長発展に貢献するという基本的な活動を推進してまいります。そして、この活動は国内市場はもちろんのこと、海外子会社を拠点として海外市場においても強力で推進することにより、「グローバルブランドの確立」を目指してまいります。

また、次期当社は創業80周年を迎えます。5月には当期建設を進めてまいりました研究棟が稼働し、業界トップレベルの開発環境が整います。ここを、HIOKIの未来への夢を託す英知創造の場として、経営目標であります「売上高経常利益率20%」に向けて新たなスタートを切りたいと考えております。

次期の業績予想といたしましては、売上高185億円、営業利益23億50百万円、経常利益23億50百万円、当期純利益15億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、現金及び預金、研究棟建設にともない建物を中心として有形固定資産が増加したため、前連結会計年度末と比較して29億23百万円増加し、232億52百万円になりました。

負債は、未払法人税等及び研究棟建設にともない未払金が増加したため、前連結会計年度末と比較して18億40百万円増加し、38億82百万円になりました。

純資産は、主として利益剰余金の増加により10億83百万円増加し、193億69百万円になりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して8億22百万円増加し、54億89百万円になりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、26億74百万円の収入になりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益18億83百万円、減価償却費7億30百万円及びたな卸資産の減少額2億45百万円であります。主な減少要因は、売上債権の増加額1億37百万円及び法人税等の支払額3億33百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により、16億68百万円の支出になりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額等により、2億72百万円の支出になりました。

なお、キャッシュ・フローの次期の見通しは次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益23億50百万円及び減価償却費の発生額10億70百万円から、法人税等の支払額7億60百万円を控除し、26億60百万円の収入を見込んでおります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により31億円の支出を見込んでおります。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払により4億70百万円の支出を見込んでおります。

以上により、次期におけるキャッシュ・フローは9億10百万円減少すると予想しております。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期
自己資本比率 (%)	85.6	88.7	89.6	89.8	83.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	119.0	92.8	94.5	93.2	100.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.134	0.142	0.114	0.197	0.103
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	409.2	458.0	489.2	326.9	564.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主各位に対する利益配当につきましては、1株当たり年間20円の配当を安定的利益還元の基本とした上で、連結配当性向30%を目途として、業績向上による一層の利益還元を実施してまいりたいと考えております。

当期の配当金につきましては、期末配当を1株につき20円とさせていただく予定であります。これにより年間配当金は、中間配当10円と合わせ30円になります。

次期の配当金につきましては、利益配分に関する基本方針に基づき、1株につき年間35円（中間配当金15円、期末配当金20円）を予定しております。

2. 企業集団の状況

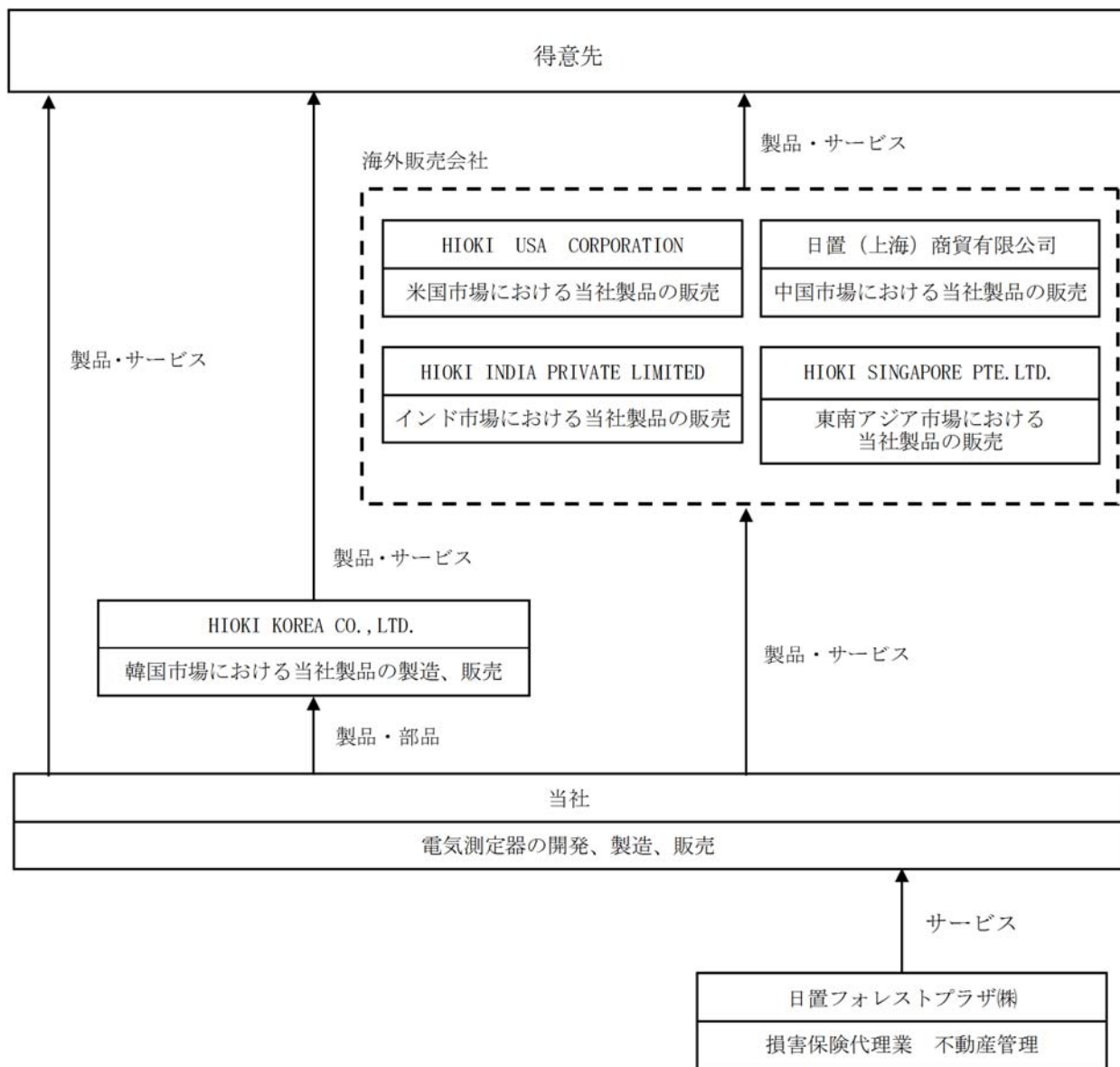
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社6社及び関連会社3社で構成され、電気測定器の開発、製造、販売を主な事業内容としております。

当社が、電気測定器の開発、製造及び国内における販売を行っております。

海外においては、HIOKI USA CORPORATIONが米国において、日置（上海）商貿有限公司が中国において、HIOKI INDIA PRIVATE LIMITEDがインドにおいて、HIOKI SINGAPORE PTE. LTD. が東南アジアにおいて当社製品の販売を行っており、HIOKI KOREA CO., LTD. が韓国において当社製品の一部を製造、販売しております。

また、日置フォレストプラザ(株)が、当社グループ従業員の福利厚生向上のために、損害保険代理業及び当社所有の厚生施設の管理等を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 持分法非適用関連会社3社につきましては、連結業績に与える影響が軽微であるため、記載を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

企業は社会的な存在であります。当社は社会に受け入れられる高品質の製品と最高のサービスを提供し、顧客の満足を得ることに全力を尽くしてまいります。また、地域社会の一員として教育文化等地域社会の発展に役立つ活動を積極的に支援してまいります。これらを実現する前提として、先進の研究開発と新分野の確立に挑戦する研究開発型企業を目指し、自主的な成長発展をはかってまいります。

また、適正な利益を確保し、会社の成長発展の原資とするとともに、株主、社員そして社会へ還元したいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

「売上高経常利益率20%」を目標として設定し、新製品投入による新市場の開拓及び海外市場の開拓を通じ売上高を拡大し、経営効率を上げることによりこの目標の達成を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

研究開発面においては、顧客に密着し顧客の要望をいち早くつかみ、他社にないオンリーワンの製品を提供することを目指します。また、将来の需要を見越して研究開発を進め、新しい価値を顧客に提案することにより新分野の確立を目指してまいります。

販売面においては、グローバル化の方針のもと、中国、韓国、台湾、インド、東南アジアを中心にアジア地域を最重要ターゲット市場として開拓するとともに、米国市場の開拓も積極的に進め輸出を強化してまいります。

生産面においては、品質の向上及びコストダウンを進め、国際市場において活躍できる製品づくりを目指します。また、競合他社に対する優位性のひとつとして、短納期化を進めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,296,541	7,119,282
受取手形及び売掛金	1,815,961	1,974,065
商品及び製品	349,135	443,420
仕掛品	410,676	331,419
原材料及び貯蔵品	1,283,963	1,076,137
繰延税金資産	257,451	230,386
その他	107,268	159,655
貸倒引当金	△899	△843
流動資産合計	10,520,099	11,333,524
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,523,638	12,930,365
減価償却累計額	△5,250,577	△5,484,816
建物及び構築物(純額)	4,273,061	7,445,548
機械装置及び運搬具	1,226,090	1,263,932
減価償却累計額	△983,382	△990,776
機械装置及び運搬具(純額)	242,707	273,156
工具、器具及び備品	5,017,121	5,163,829
減価償却累計額	△4,543,299	△4,683,596
工具、器具及び備品(純額)	473,821	480,233
土地	1,896,179	1,896,179
建設仮勘定	1,087,958	64,590
有形固定資産合計	7,973,728	10,159,707
無形固定資産		
ソフトウェア	189,761	217,842
電話加入権	3,241	3,241
ソフトウェア仮勘定	26,365	149,330
無形固定資産合計	219,367	370,413
投資その他の資産		
投資有価証券	849,727	1,030,772
前払年金費用	562,058	—
退職給付に係る資産	—	121,293
繰延税金資産	7,403	8,687
その他	196,199	228,185
投資その他の資産合計	1,615,389	1,388,938
固定資産合計	9,808,486	11,919,060
資産合計	20,328,585	23,252,584

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	391,245	370,622
未払金	18,718	1,601,325
未払法人税等	129,086	443,096
賞与引当金	315,749	356,905
その他	496,451	595,484
流動負債合計	1,351,249	3,367,434
固定負債		
退職給付引当金	2,992	—
役員退職慰労引当金	130,985	149,770
繰延税金負債	287,601	83,421
退職給付に係る負債	—	6,348
その他	269,176	275,649
固定負債合計	690,755	515,189
負債合計	2,042,005	3,882,624
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,299,463	3,299,463
資本剰余金	3,936,881	3,936,881
利益剰余金	11,463,204	12,539,302
自己株式	△761,587	△761,754
株主資本合計	17,937,962	19,013,893
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	137,521	254,248
為替換算調整勘定	183,789	307,177
退職給付に係る調整累計額	—	△243,395
その他の包括利益累計額合計	321,310	318,031
少数株主持分	27,306	38,035
純資産合計	18,286,579	19,369,960
負債純資産合計	20,328,585	23,252,584

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	14,332,142	17,086,565
売上原価	9,315,006	10,180,309
売上総利益	5,017,135	6,906,255
販売費及び一般管理費	4,249,032	4,936,096
営業利益	768,103	1,970,159
営業外収益		
受取利息	5,912	5,690
受取配当金	37,501	31,387
為替差益	33,223	11,346
受取家賃	7,462	7,294
助成金収入	23,517	24,588
雑収入	29,187	49,540
営業外収益合計	136,803	129,847
営業外費用		
支払利息	4,196	4,742
売上割引	70,820	78,798
雑損失	3,206	9,392
営業外費用合計	78,224	92,933
経常利益	826,682	2,007,072
特別利益		
固定資産売却益	874	442
特別利益合計	874	442
特別損失		
固定資産売却損	153	—
固定資産除却損	5,135	6,744
投資有価証券評価損	4,808	—
関係会社株式評価損	6,893	—
会員権評価損	—	7,700
和解金	—	109,700
特別損失合計	16,991	124,144
税金等調整前当期純利益	810,564	1,883,370
法人税、住民税及び事業税	383,490	635,162
法人税等調整額	△77,581	△107,660
法人税等合計	305,909	527,502
少数株主損益調整前当期純利益	504,655	1,355,868
少数株主利益	4,860	7,230
当期純利益	499,794	1,348,637

連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	504,655	1,355,868
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	95,985	116,727
為替換算調整勘定	215,248	126,887
その他の包括利益合計	311,234	243,614
包括利益	815,889	1,599,482
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	809,107	1,588,753
少数株主に係る包括利益	6,781	10,729

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,299,463	3,936,881	11,235,951	△761,460	17,710,836
当期変動額					
剰余金の配当			△272,541		△272,541
当期純利益			499,794		499,794
自己株式の取得				△126	△126
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	227,253	△126	227,126
当期末残高	3,299,463	3,936,881	11,463,204	△761,587	17,937,962

	その他の包括利益累計額			少数株主持分
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	
当期首残高	41,536	△29,538	—	22,114
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	95,985	213,327	—	5,191
当期変動額合計	95,985	213,327	—	5,191
当期末残高	137,521	183,789	—	27,306

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,299,463	3,936,881	11,463,204	△761,587	17,937,962
当期変動額					
剰余金の配当			△272,539		△272,539
当期純利益			1,348,637		1,348,637
自己株式の取得				△167	△167
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,076,097	△167	1,075,930
当期末残高	3,299,463	3,936,881	12,539,302	△761,754	19,013,893

	その他の包括利益累計額			少数株主持分
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	
当期首残高	137,521	183,789	—	27,306
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	116,727	123,388	△243,395	10,729
当期変動額合計	116,727	123,388	△243,395	10,729
当期末残高	254,248	307,177	△243,395	38,035

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	810,564	1,883,370
減価償却費	798,675	730,610
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△166	△161
前払年金費用の増減額 (△は増加)	84,082	562,058
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△496,568
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	6,348
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	20,185	18,785
その他の引当金の増減額 (△は減少)	18,714	36,599
受取利息及び受取配当金	△43,413	△37,077
助成金収入	△23,517	△24,588
支払利息	4,196	4,742
売上割引	70,820	78,798
固定資産売却損益 (△は益)	△720	△442
固定資産除却損	5,135	6,744
投資有価証券評価損益 (△は益)	4,808	—
関係会社株式評価損	6,893	—
会員権評価損	—	7,700
和解金	—	109,700
売上債権の増減額 (△は増加)	25,756	△137,398
たな卸資産の増減額 (△は増加)	97,214	245,848
仕入債務の増減額 (△は減少)	94,821	25,123
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△6,998	△54,852
その他	△69,444	69,600
小計	1,897,609	3,034,941
利息及び配当金の受取額	37,458	31,289
助成金の受取額	23,517	24,588
利息の支払額	△4,196	△4,742
売上割引の支払額	△70,091	△78,189
法人税等の支払額	△512,161	△333,135
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,372,135	2,674,752
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△23,363
有形固定資産の取得による支出	△2,026,620	△1,410,238
有形固定資産の売却による収入	956	14,839
投資有価証券の取得による支出	△2,530	△2,598
会員権の取得による支出	—	△8,920
会員権の売却による収入	1,550	—
その他	△86,782	△238,215
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,113,426	△1,668,495
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△126	△167
配当金の支払額	△272,483	△271,842
少数株主への配当金の支払額	△1,590	—
その他	△919	△919
財務活動によるキャッシュ・フロー	△275,120	△272,929
現金及び現金同等物に係る換算差額	183,269	89,413
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△833,142	822,740
現金及び現金同等物の期首残高	5,499,683	4,666,541
現金及び現金同等物の期末残高	4,666,541	5,489,282

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、年金資産の額から退職給付債務を控除した額を退職給付に係る資産として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び未認識会計基準変更時差異を退職給付に係る資産に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更にもなう影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が121,293千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が243,395千円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は17.86円減少しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「未払金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた515,169千円は、「未払金」18,718千円、「その他」496,451千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当社グループは、電気測定器事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	自動試験装置	記録装置	電子測定器	現場測定器	周辺装置他	合計
外部顧客への売上高	1,796,035	3,073,349	5,224,923	3,004,024	1,233,808	14,332,142

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	中国	その他アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	合計
8,403,395	2,007,133	2,355,051	942,014	376,079	248,467	14,332,142

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) その他アジア …………… 韓国・台湾・インド・東南アジア

(2) アメリカ …………… 北米・中南米

(3) ヨーロッパ …………… ドイツ・イタリア・オランダ

(4) その他の地域 …………… 中近東・オーストラリア・アフリカ

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	自動試験装置	記録装置	電子測定器	現場測定器	周辺装置他	合計
外部顧客への売上高	2,665,222	3,249,396	6,145,381	3,564,378	1,462,186	17,086,565

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	中国	その他アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	合計
9,167,251	2,151,547	3,665,944	1,263,617	472,356	365,847	17,086,565

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) その他アジア …………… 韓国・台湾・インド・東南アジア

(2) アメリカ …………… 北米・中南米

(3) ヨーロッパ …………… ドイツ・イタリア・オランダ

(4) その他の地域 …………… 中近東・オーストラリア・アフリカ

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり純資産額	1,339.93円	1,418.66円
1株当たり当期純利益金額	36.68円	98.97円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 算定上の基礎は次のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	18,286,579	19,369,960
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	27,306	38,035
(うち少数株主持分)	(27,306)	(38,035)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	18,259,273	19,331,924
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	13,627,012	13,626,912

(2) 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
当期純利益金額 (千円)	499,794	1,348,637
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	499,794	1,348,637
期中平均株式数 (株)	13,627,071	13,626,971

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,355,298	6,168,872
受取手形	42,604	36,567
売掛金	1,851,117	1,977,056
商品及び製品	191,498	242,796
仕掛品	410,284	328,512
原材料及び貯蔵品	1,251,327	1,055,492
前払費用	24,363	14,511
繰延税金資産	260,263	212,631
未収入金	32,778	39,042
未収消費税等	20,436	65,191
その他	27,952	43,653
貸倒引当金	△189	—
流動資産合計	9,467,735	10,184,328
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,235,612	11,455,022
減価償却累計額	△4,284,694	△4,468,657
建物(純額)	3,950,918	6,986,364
構築物	1,225,806	1,396,604
減価償却累計額	△943,097	△981,498
構築物(純額)	282,709	415,106
機械及び装置	890,398	985,038
減価償却累計額	△777,185	△803,679
機械及び装置(純額)	113,212	181,358
車両運搬具	121,582	33,611
減価償却累計額	△94,911	△26,434
車両運搬具(純額)	26,671	7,177
工具、器具及び備品	4,827,498	4,928,123
減価償却累計額	△4,406,673	△4,503,409
工具、器具及び備品(純額)	420,825	424,714
土地	1,896,179	1,896,179
建設仮勘定	1,087,958	64,590
有形固定資産合計	7,778,474	9,975,490
無形固定資産		
ソフトウェア	180,488	210,746
電話加入権	3,241	3,241
ソフトウェア仮勘定	26,365	149,330
無形固定資産合計	210,094	363,317

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	589,606	770,651
関係会社株式	1,073,220	1,073,220
出資金	150	150
長期前払費用	27,363	19,578
前払年金費用	562,058	496,568
敷金及び保証金	69,100	71,028
会員権	64,290	65,510
その他	6,503	6,461
投資その他の資産合計	2,392,293	2,503,169
固定資産合計	10,380,862	12,841,978
資産合計	19,848,598	23,026,306
負債の部		
流動負債		
買掛金	392,318	367,304
未払金	18,007	1,599,849
未払法人税等	93,904	382,403
未払費用	277,186	395,480
前受金	6,390	16,193
預り金	132,955	170,298
賞与引当金	300,288	336,945
その他	9,188	12,650
流動負債合計	1,230,240	3,281,126
固定負債		
役員退職慰労引当金	130,985	149,770
繰延税金負債	277,963	204,174
長期預り保証金	266,953	274,345
その他	2,222	1,303
固定負債合計	678,125	629,593
負債合計	1,908,365	3,910,719

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,299,463	3,299,463
資本剰余金		
資本準備金	3,936,873	3,936,873
その他資本剰余金	7	7
資本剰余金合計	3,936,881	3,936,881
利益剰余金		
利益準備金	505,000	505,000
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	2,970	2,755
別途積立金	4,500,000	4,500,000
繰越利益剰余金	6,319,983	7,378,993
利益剰余金合計	11,327,953	12,386,748
自己株式	△761,587	△761,754
株主資本合計	17,802,711	18,861,338
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	137,521	254,248
評価・換算差額等合計	137,521	254,248
純資産合計	17,940,232	19,115,587
負債純資産合計	19,848,598	23,026,306

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	12,923,468	15,424,819
売上原価		
製品期首たな卸高	208,671	191,498
当期製品製造原価	8,995,544	9,928,384
合計	9,204,216	10,119,882
他勘定振替高	50,208	72,893
製品期末たな卸高	191,498	242,796
製品売上原価	8,962,509	9,804,193
売上総利益	3,960,959	5,620,626
販売費及び一般管理費	3,481,793	4,039,195
営業利益	479,165	1,581,431
営業外収益		
受取利息	1,665	1,533
受取配当金	340,651	272,387
為替差益	50,276	41,369
受取家賃	12,697	11,814
受取賃貸料	4,692	4,463
受取手数料	7,621	9,922
助成金収入	2,429	—
雑収入	22,920	41,453
営業外収益合計	442,954	382,945
営業外費用		
支払利息	4,153	4,705
売上割引	70,111	78,798
雑損失	3,092	2,211
営業外費用合計	77,357	85,715
経常利益	844,763	1,878,661
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	176,685	—
固定資産売却益	246	442
特別利益合計	176,932	442
特別損失		
固定資産売却損	153	—
固定資産除却損	5,127	6,522
投資有価証券評価損	4,808	—
関係会社株式評価損	6,893	—
会員権評価損	—	7,700
和解金	—	109,700
特別損失合計	16,983	123,922
税引前当期純利益	1,004,712	1,755,180
法人税、住民税及び事業税	278,531	511,723
法人税等調整額	△82,652	△87,877
法人税等合計	195,878	423,846
当期純利益	808,833	1,331,334

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金		買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	3,299,463	3,936,873	7	505,000	3,241	4,500,000	5,783,420
当期変動額							
買換資産圧縮積立金の取崩					△270		270
剰余金の配当							△272,541
当期純利益							808,833
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	△270	—	536,562
当期末残高	3,299,463	3,936,873	7	505,000	2,970	4,500,000	6,319,983

	株主資本		評価・換算差額等
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金
当期首残高	△761,460	17,266,546	41,536
当期変動額			
買換資産圧縮積立金の取崩		—	
剰余金の配当		△272,541	
当期純利益		808,833	
自己株式の取得	△126	△126	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			95,985
当期変動額合計	△126	536,165	95,985
当期末残高	△761,587	17,802,711	137,521

当事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金		
					買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	3,299,463	3,936,873	7	505,000	2,970	4,500,000	6,319,983
当期変動額							
買換資産圧縮積立金の取崩					△214		214
剰余金の配当							△272,539
当期純利益							1,331,334
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	△214	-	1,059,009
当期末残高	3,299,463	3,936,873	7	505,000	2,755	4,500,000	7,378,993

	株主資本		評価・換算差額等
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金
当期首残高	△761,587	17,802,711	137,521
当期変動額			
買換資産圧縮積立金の取崩		-	
剰余金の配当		△272,539	
当期純利益		1,331,334	
自己株式の取得	△167	△167	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			116,727
当期変動額合計	△167	1,058,627	116,727
当期末残高	△761,754	18,861,338	254,248

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

社外取締役 中谷朔三 (現 社外監査役)

・退任予定取締役

取締役会長 吉池達悦

・新任監査役候補

常勤監査役 竹内繁弘 (現 財務・監査室担当理事)

社外監査役 弓場 法 (現 弓場公認会計士事務所所長)

・退任予定監査役

常勤監査役 藤沢政幸

・辞任予定監査役

社外監査役 中谷朔三

③ 就任予定日

平成27年2月26日